

ショートコメント vol.76 (2017年7月6日)

テーマ：東京に集中する預金とその背景

～人口問題による個人預金の変動よりも、別の要因が関与～

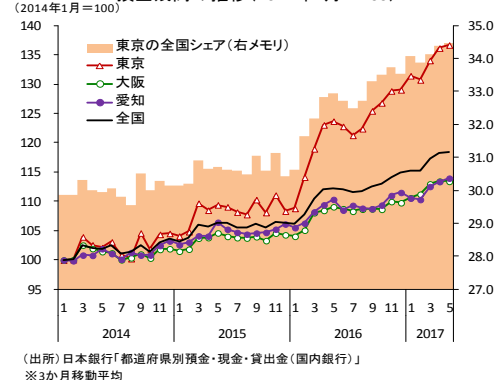
●東京の預金額が昨年以降に急増

日銀の発表によると、近年、東京への預金の集中が進んでいる。

預金全体の増加傾向が進むなか、昨年以降は特に東京の増加が目立っており、結果として東京に集中する形になっている(図表1)。

預金といえば、個人の金融資産のイメージが強いことから、東京への集中の理由としては、地方圏の人口減少や、都市圏と地方圏との所得格差など、個人預金の変動によって説明されることが多い。ただし、預金の内訳をみると、必ずしもそうとは言い切れない。

【図表1】 預金残高の推移(2014年1月=100)



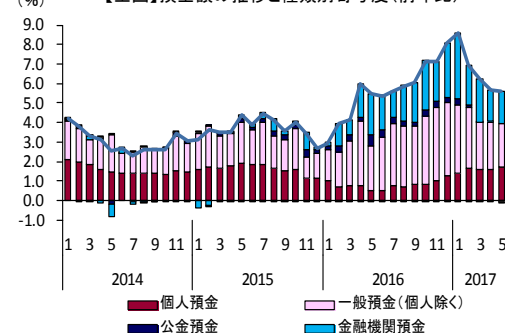
(出所) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」
※3か月移動平均

●東京に預金が集中する背景

預金と一口にいても、個人、企業、金融機関、政府など、様々な主体によるものが集まっている。それらのうち、近年増加が目立つのは金融機関からの預金であり、昨年2月のマイナス金利導入以降、その動きが顕著である(図表2)。有利な投資先がなかなか見当たらないなか、結果として預金が積み上がる形になっている。

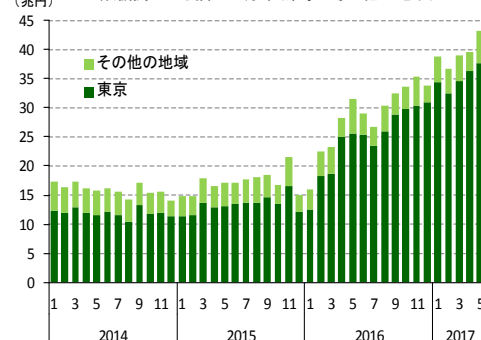
金融機関からの預金には、東京への集中度が極めて高いという特徴がある(図表3)。これは、規模の大きな金融機関が東京に集まっていることなどが理由と考えられよう。図表3でも明らかのように、東京への集中度は元々70~80%と高かったが、2016年の中旬以降は90%前後にまで上昇している。

【図表2】 【全国】預金額の推移と種類別寄与度(前年比)



(出所) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」

【図表3】 金融機関による預金の分布(東京とその他の地域)



(出所) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」

●個人預金の動向と今後の注目点

一方、個人による預金については、昨年前半を中心に減少する地域がみられたが、足元は増加トレンドに戻っている。直近の5月の発表では、個人預金が前年割れとなった都道府県は1か所であり、山形県のみとなっている。前年割れが最も多かったのは昨年の5月で、大阪をはじめとする13か所がマイナスとなった(図表4)。

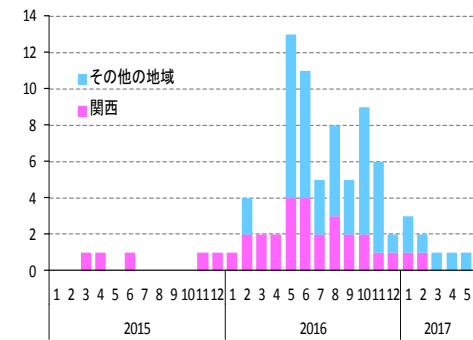
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

これらの減少の動きについては、一昨年のマイナンバー制度導入のほか、マイナス金利の開始により、銀行から預金を引き出す動きが一時的に増えたことが原因とみられる。

同じようなタイミングで金庫の販売も増え、預金を下ろす動きとの関連性が取りざたされたが、その動きも一巡し、預金は再び増加基調に戻っている。

今後、仮にふたたび前年割れとなる都道府県が増え、さらにそれが地方に集中する形であれば、その時は人口減少による影響が疑われよう。関西でいえば、和歌山などの動向が注目される。

【図表 4】
個人預金の前年比がマイナスの都道府県数
(都道府県数)



(出所) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。